

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1~8)に答えよ。(配点 22)

人類の歴史は、自由とともに、㉑ 平等の実現を求める人々の苦闘の軌跡である。人間社会では、長い間、何らかの指標に基づいて人が区別され、権利や富が偏在していることが一般的であった。一方、平等の思想は、「神の前の平等」を説くキリスト教などにおいて古くから存在したが、古代、中世を通して互いに平等とみなされる者の範囲は狭く限定されていた。

その限界を突破したのは、㉒ 近代の自然権思想である。この思想は、1789年のフランス人権宣言第1条に規定された「人は、自由かつ権利において平等なものとして生まれ、生存する」という定式に結実することになった。日本国憲法が、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、㉓ 政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定するのも、そのような自然権思想に由来する平等観念を、現代において継承しようとするものにほかならない。

しかし、㉔ 現代社会の中で何が平等かを考えることは、実は簡単ではない。もし人々が画一的な存在であつたら、すべての人々を全く機械的に同一に取り扱うことで十分である。ところが現実には、社会を構成する人々は、たとえば㉕ 経済的状态において違いがあるので、人々を画一的に扱うだけでは平等を実現することができない。そこで、㉖ 政府による積極的な介入によって、これらの格差を是正し、すべての人々に人間の名に値する生活を保障することが要請される。しかし、平等の実現のためであれ、政府の介入が行き過ぎた場合、各人の個性や自由が奪われてしまう危険性も指摘されている。また、㉗ 少数民族の文化的・宗教的な差異にも配慮した政策形成を求める声も大きくなってきている。

日本国憲法は、人権尊重の理念を踏まえて、㉘ 自由で平等な社会を実現していくことを求めているといえよう。

問 1 下線部㉔に関連して、日本における平等に関する歴史についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 1

- ① 明治政府の下で、旧来の士農工商の身分制は廃止された。
- ② 大日本帝国憲法(明治憲法)の下では、華族制度が存在していた。
- ③ 1925年の普通選挙法で、女性の高額納税者にも選挙権が認められた。
- ④ 日本国憲法の下で、栄典に伴う特権は廃止された。

問 2 下線部㉕に関連して、ジョン・ロックの自然権思想についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 2

- ① 自然状態においては、各人の有する自然権は相互に衝突し、「万人の万人に対する闘争」が生じる。
- ② 自然界において、強者が弱者を支配することが神の摂理にかなうように、君主は臣民を絶対的に支配する自然権を有する。
- ③ 人間はその本性からして、孤立して生きることができないため、政治的共同体に所属し、政治に参加する権利をもつ。
- ④ 自然状態において、各人は自らの生命・自由・財産に対して自然権を有しており、この権利を保全するために政府が設立される。

問 3 下線部㉓に関連して、最高裁判所の見解と合致するものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

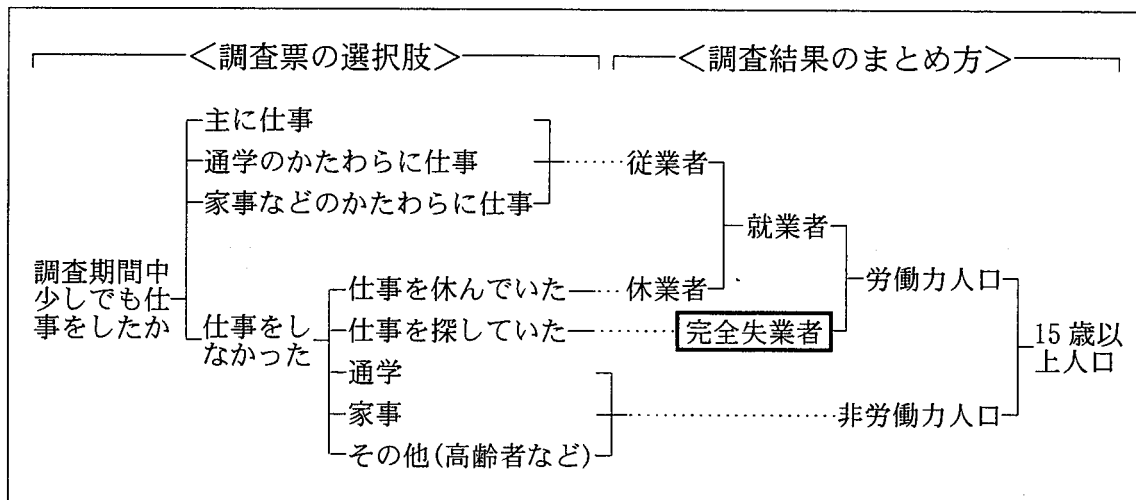
- ① 選挙権の平等には、投票機会の平等だけではなく、選挙区相互間における議員一人当たりの有権者数の較差の是正を求めることも含まれる。
- ② 公害規制は全国一律でなければならないので、地方自治体が条例によって他の地域よりも厳しい公害規制を行うことは、法の下での平等に反する。
- ③ 国民各層の経済的不平等を是正するためとはいえ、高額所得者の所得に対して低額所得者の所得よりも高率の所得税を課すことは許されない。
- ④ 尊属殺人罪の法定刑を、死刑または無期懲役に限定する刑法の規定は、著しく不合理な差別的取扱いには当たらない。

問 4 下線部㉔に関連して、平等について、形式的平等と実質的平等の考え方があ
る。前者は、すべての国民を法的に一律に取り扱おうとする考え方である。ま
た後者は、各人が置かれている現実の状況に着眼して、合理的な区別により社
会的な格差を是正しようとする考え方である。実質的平等の考え方に沿った政
策の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 一定の年齢に達した国民に、国会議員などの公職の選挙に立候補する資格を認めること
- ② 公平な裁判所による迅速な裁判を受ける権利を、国民に対して等しく認めること
- ③ 経済的事情によって就学が困難な者に対して、授業料を免除したり奨学金を支給したりする制度を設けること
- ④ 高等学校や大学の入学者選抜試験において、志願者の人種や性別、社会的身分を考慮しないこと

問 5 下線部㉔に関連して、日本では、毎月、「労働力調査」として月末1週間における国民の就業・不就業の状態を調査している。次の図は、「労働力調査」における調査票の選択肢と、調査結果のまとめ方について示したものである。図の下に示したA～Cの状態にある人のうち、図の定義にしたがって「完全失業者」に分類されるのはどれか。正しいものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

5



(資料) 「労働力調査について」(総務省統計局・統計センター Web ページ)により作成。

- A より自分に適した仕事を探すために、勤めていた企業を退職し、雇用保険法で定められた求職者給付によって当面の生計を維持している人
- B 勤めていた企業から解雇されたのを契機に、当面求職活動をせずに、家庭で子育てに専念している人
- C 卒業後にある企業の正社員に採用されることを期待して、その企業でアルバイトをしている大学4年生

- ① A ② B ③ C
- ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問 6 下線部㉑に関連して、高度経済成長期以降、日本において実施された経済政策のうち、所得分配の不平等の是正を目的とした政策とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 労働の分野で、低賃金労働者について賃金の最低額を保障する最低賃金法が制定されたこと
- ② 農業の分野で、食糧管理制度の下に、政府による米の買上価格が売渡価格を上回る水準に引き上げられたこと
- ③ 中小企業行政の分野で、中小企業基本法の制定をはじめとして、中小企業に対する各種の支援制度が整備されたこと
- ④ 金融行政の分野で、業務分野に関する規制をはじめとして、金融機関に対する競争制限的な規制が行われたこと

問 7 下線部㉒について、一つの国家内で複数の民族が共存を達成するための政策として、最近では多文化主義が考慮されるようになってきている。その特徴として、少数民族のもつ独自の文化などの価値を認め、そのような差異を配慮することが平等のために必要だとする「承認の政治」の考え方が登場したことがあげられる。「承認の政治」の例として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 少数民族が独自の自治政府を設立し、一定の範囲で自分たちにかかわる事柄を決定する権利を認める。
- ② 少数言語を使用する個人が公用語を習得するのを援助し、一定の習得度に達した者に、参政権や市民権を与える。
- ③ 保護されている野生動物のうち、少数民族が伝統的に捕獲してきた種については、その民族に限って捕獲を認める。
- ④ 少数民族の子どもたちが通う公立学校で、少数民族の歴史や民間伝承などを教える授業を設ける。

問 8 下線部**h**に関連して、日本における人権をめぐる状況についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

8

- ① 永住外国人について、従来は指紋押捺が法的に義務付けられていたが、この制度は廃止された。
- ② 人権教育の分野において、国、地方自治体および国民の責務を明記する法律が制定された。
- ③ 政府は、政府関係の審議会委員を男女同数にすることを法的に義務付けられている。
- ④ 労働者が女性であることを理由として、使用者が賃金について差別的取扱いをすることは法的に禁じられている。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

近年の日本では、国・地方自治体の行政の組織や活動が見直されてきた。国では、㉑ 内閣機能の強化や内閣の補佐・支援体制の整備が図られると同時に、従来の省庁は^く大括りに再編され、特殊法人もその存在意義が問い直されている。地方自治体に関しては、戦後地方自治の大きな問題点であった機関委任事務制度の改革が行われたり、㉒ 市町村合併の推進によって規模の拡大がめざされたりしている。また、国と地方自治体の双方において、㉓ 行政サービスの質の改善や効率化を目的として、行政の組織や活動の改革が実施されてきた。

これらの見直しに加えて、政策の形成過程においては、その透明化や市民参加が推進されてきた。情報公開制度はすでに一般化し、情報提供・公表制度、審議会の会議公開や委員公募制、市民の意見提出を保障するパブリック・コメント制度も整備されつつある。市民団体の中には、これらの制度を積極的に活用するとともに、地方自治体における直接請求制度を用いて、㉔ 住民投票条例の制定を求めるものも登場してきた。

行政改革については、市民団体だけではなく、㉕ マスメディアも大きな関心をもっており、幅広い報道活動を通して世論の形成に寄与している。行政の活動やその改革が単に行政の便宜のためのもに終わらないように、市民が行政のあり方に関心をもち、行政を監視し、積極的に行政へ参加することが期待される。

問 1 下線部②に関連して、1990年代後半以降の変化についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 男女共同参画社会の形成の促進に関して、基本的な方針等を調査・審議するために、内閣官房が新しく設けられた。
- ② 公務員制度について調査・審議するために、人事院が新しく設けられた。
- ③ 内閣提出法案の策定を支援するために、内閣法制局が新しく設けられた。
- ④ 内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けるために、内閣総理大臣を長とする内閣府が新しく設けられた。

問 2 下線部③に関連して、人口 50 万人の A 市が人口 60 万人の B 市と合併して、新しく政令指定都市 C 市をつくろうとしている場合に、合併推進論者が主張する合併のメリットの例として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① C 市が政令指定都市に指定されると、市長の任期を 4 年から 6 年に延ばすことができるので、市政が安定する。
- ② 公共施設の建設・運営を広域的観点から行い、施設の重複を回避できるので、C 市における経費削減が可能になる。
- ③ C 市が政令指定都市に指定されると、A 市や B 市と比べて事務権限が拡大する。
- ④ A 市と B 市におかれた同じ審議会を C 市では一つに整理できるので、C 市における経費削減が可能になる。

問 3 下線部㉓に関連して、1990年代以降の行政の組織や活動の状況についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 行政活動の評価を通じ、不要な事務事業の縮小や必要な事務事業の拡大を進めることを目的として、行政手続法が制定された。
- ② 政策の企画立案機能と実施機能とを統合することを目的として、独立行政法人が設立されるようになった。
- ③ 公益事業のうち、電力やガスの事業を行う公社は、地域的に分割されるとともに株式会社に改組されて、その株式が市場で売却された。
- ④ 地方自治体が民間企業と共同出資で設立した第三セクターの中には、経営破綻したものもあり、行政の責任が問われた。

問 4 下線部㉔に関連して、個別の政策の是非に関して住民投票条例が制定された場合、この条例に基づいて行われる住民投票についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 住民投票では、責任ある投票が行われなければならないので、賛否の理由と投票者名を記入することが憲法に定められている。
- ② 住民投票の実施に賛成する理由として、地域の重要問題について住民自らが判断するので、住民自治の理念に適合することがあげられてきた。
- ③ 住民投票の実施に反対する理由として、国の事業を対象に行われた住民投票の結果に国も法的に拘束されることがあげられてきた。
- ④ 原子力発電所や産業廃棄物処理施設の建設を対象として、1990年代に実施された住民投票の過半数の事例において、建設賛成の結果が出た。

問 5 下線部㉔に関連して、マスメディアや世論についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

13

- ① ファシズムの経験に示されているように、マスメディアが世論操作に利用される危険がある。
- ② 公正な報道を確保するために、日本国憲法の下で新聞、雑誌には各政党の主張を同じ量だけ紹介する法的義務が課されている。
- ③ 世論調査は十分な情報が提供されずに行われることがあるなど、政策決定に際して世論調査に頼ることには問題点もある。
- ④ 世論の形成のためには、多様な意見が広く知られる必要があり、日本国憲法の下で報道の自由など表現の自由が保障されている。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

現代社会では、国家と個人の間でさまざまな集団が多様な活動を展開し、国民の政治参加も、個人よりも集団を通して行われるようになった。

国民の基本的な政治参加である投票は、確かに個人的行為であるが、候補者の選定や政策の策定も、ほとんどの場合①政党という集団によって担われている。国民の意思は、政党という仕組みを通じて国政に伝達されるのである。また、職業や階層などに基礎をおく多様な②圧力団体が、自らに有利な政策を採用するように、国家に対してさまざまな圧力活動を展開している。

政党や圧力団体が、国民の意思を政治に反映させる役割を果たしていることは確かである。しかし、近年の日本における③無党派層の増大は、政党が個々の国民の意見を十分に集約できていないことを示している。また、社会構造の流動化に伴って、圧力団体に属さない国民も数多く存在する。こうした事態は、投票率の低下などをもたらす一因となっている。

他方、現在では、④NPO(非営利組織)や市民運動、⑤消費者団体など、必ずしも職業や階層に基礎をおかない集団の活動が社会的重要性を増し、国家の側でもこうした自発的な集団の活動を支援しようとする動きが出ている。

国民の政治参加は民主政治の^{かなめ}要であるが、NPOなどの新しいタイプの集団が、今後、いかなる意義を担うことになるのかは、注目に値する課題である。

問 1 下線部②に関連する日本の法制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 日本国憲法は、明文によって、政党を国民の政治的意思形成に不可欠な役割を果たすものとして位置付けた。
- ② 政党の重要性を考慮して、政党助成法が制定されて国が政党交付金を交付することとなった。
- ③ 1990年代の政治資金規正法の改正によって、企業および労働組合から政党への献金は禁止されて、個人献金のみが許されることとなった。
- ④ 1990年代の公職選挙法の改正によって、参議院における比例代表選挙が廃止され、政党名ではなく候補者名を記入する投票方式に変わった。

問 2 下線部③に関連して、日本の圧力団体についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 全国的な規模の経営者団体として、経済団体連合会と日本商工会議所が統一されて、経済同友会が設立された。
- ② 農業協同組合の全国組織である全国農業協同組合中央会は、農林水産省と共同で、農業政策を実施する行政委員会を設置した。
- ③ 圧力団体の意向を受けて国会議員に働きかける人々は、アメリカにならってロビイストと呼ばれ、両議院に登録されている。
- ④ 圧力団体の中には、特定分野の官庁の政策の形成や実行に影響を与えるために、族議員と呼ばれている国会議員との結びつきをもつものがある。

問 3 下線部㉔に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 無党派層の動向を知るためには、衆議院、参議院両院における無所属議員の数の変化を、年代ごとに調査すればよい。
- ② 無党派層の動向を知るためには、諸政党の支持者の職業別構成比の変化を、年代ごとに調査すればよい。
- ③ 近年、都道府県の知事には無党派を名乗るものが増えてきて注目を浴びている。
- ④ 無党派層とは、政治に無関心な層や政治的知識の乏しい層のことを指している。

問 4 下線部㉕に関連して、日本における NPO やボランティア活動についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① NPO 法(特定非営利活動促進法)が制定され、NPO による法人格の取得が容易となった。
- ② NPO はボランティアを基礎としているので、有給の職員を雇うことは禁じられている。
- ③ NPO は知事の指定を受けて、介護保険法に基づく在宅介護サービスを提供することができる。
- ④ 阪神・淡路大震災はボランティア活動の重要性を認識させる大きな出来事となった。

問 5 下線部㉔に関連して、消費者の利益は、生産者の利益に比べて、政治の場などを介して実現することは難しいといわれてきた。その理由として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

18

- ① 消費者は生産者に比べると、商品に関する情報の収集の点で不利な立場にある。
- ② 消費者は生産者の場合と比べて組織化されていないため、政治に影響力を行使することが難しい。
- ③ 日本では、消費者団体が政党ごとに系列化されて対立関係にあり、政府の審議会に消費者の代表が参加できないことが多かった。
- ④ 日本では、経済成長を推進するために、生産者を重視する政策がとられがちであった。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

国際社会を構成する基本単位は、㉑国家である。少なくとも、近代国家の成立時においてはそうした考え方が支配的であった。国家のみが、国際的な権利・義務を有し、国際的な請求の提起により、その権利を擁護する能力を有していた。国家の合意に基づく国際法は、国家間の関係を規律する法に限定されていた。

しかし、その後、国際社会の構成単位に徐々に変化が生じた。国際関係の緊密化に伴い、技術的・専門的事項について国際協力を推進するため、㉒国際機構が次々に設立され、それらに関する法も整備された。また、通商や航海に関する条約によって相互の国民に居住や営業の自由を認めることも行われるようになり、やがて国際法が㉓個人の権利・義務を規定するばかりでなく、その実現のための手続なども直接に規定するようになった。このような現象は、国際機構や個人を、限定的ではあるが国際社会の構成単位と認めるべきだとする認識に結びついていった。

さらに今日では、国際社会において、多国籍企業、NGO(非政府組織)や㉔民族集団などの活動が注目を集めるようになり、それらに関するルールも生み出されつつある。もちろん、そうした組織や集団を国際法における主権国家と同じものとみなすことはできないし、またそれにかかわるルールを直ちに国際法と考えることもできない。とはいえ、㉕国際関係の変化を反映して、今日の国際法がこのような諸課題に直面していることには注目しておく必要があるだろう。

問 1 下線部㉑に関連して、国際社会では、国家は対外的には独立性、対内的には最高権力を有するという国家主権の原則が認められている。この原則をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 国連(国際連合)憲章は、武力行使を原則として禁じているが、自衛権の行使については主権国家に固有の権利として認めている。
- ② 主権国家の支配が及ぶ領空には宇宙空間も含まれ、人工衛星の通過には各国の承諾が必要とされている。
- ③ 国家主権の原則が確認されたのは、アメリカ大統領ウィルソンが国際連盟を提唱してからである。
- ④ 通貨の発行は国家主権に属するため、EU(欧州連合)の単一通貨ユーロ参加国も、ドイツ・マルクなどの各国通貨を発行し続けている。

問 2 下線部㉒は、さまざまな分野で国家間の協力を促進するために活動を行っている。そのような活動についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 人権の分野ではさまざまな宣言や規約が締結されているが、その作成作業には国連は関与していない。
- ② EU加盟諸国間での協力は、政治・外交分野にも及び、経済分野にとどまらない。
- ③ 国連は世界の軍縮問題に積極的に取り組んできており、軍縮問題を集中的に討議する特別総会が開催されたこともある。
- ④ 1960年代以降、さまざまな国際機構が南北問題に取り組んできており、UNCTAD(国連貿易開発会議)などの場で意見交換が行われている。

問 3 下線部㉓に関連して、国際社会の中で個人が有する権利や義務についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 第二次世界大戦中に受けた被害の補償を求めて、日本の旧植民地支配地域などの人々から、日本政府に対する訴えが提起されている。
- ② ビキニ環礁での核実験で被災した個人の訴えを受けて、国際司法裁判所は核実験を行った国に対して、損害賠償をするよう命じた。
- ③ 人権関係の条約には、人権を侵害された被害者が国際機関や国際裁判所に訴えることを認めるものがある。
- ④ 旧ユーゴスラビアの紛争に関して、残虐行為を行った責任者を処罰するために、特別の国際刑事裁判所が設置された。

問 4 下線部㉔に関連して、民族自決権や、民族自決を求める団体についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 民族自決権は、アメリカのF・D・ルーズベルト大統領によって初めて主張された。
- ② 民族自決権は、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(国際人権規約A規約)」では明文で規定されていない。
- ③ 民族自決を求める団体は、国際会議への参加資格を得たり、国際機構でのオブザーバーの地位を認められたりすることがある。
- ④ 民族自決を求める団体は、国連の信託統治理事会の管理下で独立を準備することができ、今日では武力による民族紛争にいたる事例はほとんどない。

問 5 下線部㉔に関連して、今日の国際関係をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 国連は加盟各国の分担金によって運営されているが、経済的理由や政治的理由によって分担金を滞納している国がある。
- ② 核兵器や環境問題に関する多数国間条約は、人類の命運を左右する重要性をもつので、非締約国にも適用される。
- ③ 公海自由の原則は、グロチウスの時代から成文の条約という形で規定されてきたが、第二次世界大戦後、国際慣習法として確立された。
- ④ NGO は国際社会のあり方に無視できない影響を与えるので、規模の大きな NGO には、国連総会の討議や表決に参加する権利が与えられている。

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

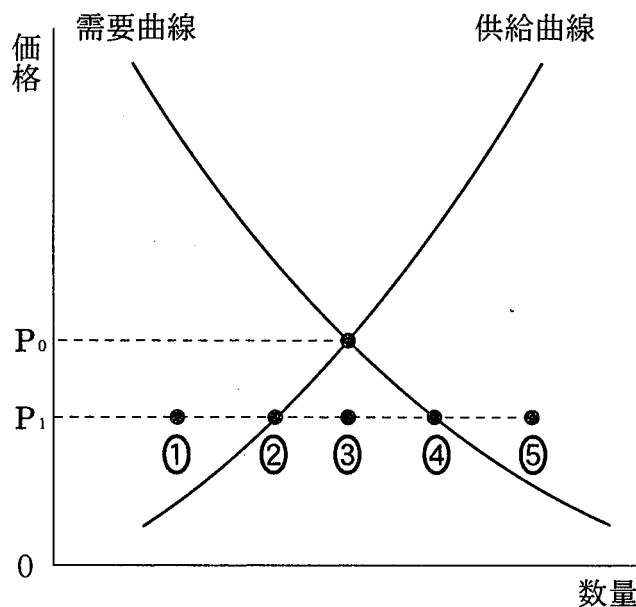
企業間の競争は市場経済の重要な要素である。まず、ある企業がコスト削減により製品価格を引き下げたとすると、競争の中で生き残るために、他の企業もコスト削減に努め、同様に価格を引き下げようとする。その結果、実現される価格低下は、消費者に利益をもたらす。こうした①企業のコスト削減による価格低下は、消費者の購買意欲の低下などによる②物価水準の低下とは区別される。

競争はまた、産業の再編を押し進める。競争の過程でコストの削減ができなかった企業は③付加価値の減少から経営が悪化し、倒産したり買収されたりすることがある。一方、企業間の合併・買収や提携などには、競争力のある企業の成長をさらに促す効果もある。ある④産業の再編が他の産業の再編に波及することもあり、こうした競争におけるダイナミズムは、一国全体の⑤産業構造を変えていく原動力でもある。

競争は、このように望ましいさまざまな効果をもたらす一方、生産を少数の企業に集中させ、上位企業の市場占有率を高めるという寡占化を生むことがある。寡占化が進むと、企業間でカルテルが結ばれたり、独占的地位が乱用されたりすることもあるため、競争的な環境を維持する配慮が必要である。また、産業再編の過程では、倒産の連鎖や失業の増大を防ぎ、資本や労働が成長部門に速やかに移動できるようにする対策も重要である。

問 1 下線部㉔に関連して、次の図は、ある消費財の市場における均衡価格が当初は P_0 であったが、企業の生産コスト削減により価格が低下し、新たな価格の水準が P_1 となることを示している。この財に対する消費者の嗜好や消費者の所得、および他の財の価格が変わらないとすると、新たな均衡点はどこになるか。均衡点として正しいものを、次の図中の①～⑤のうちから一つ選べ。

24



問 2 下線部㉕に関連して、1990年代末に、日本で消費者物価の水準が低下した理由として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 中国などアジア諸国から輸入される製品が増えた。
- ② 生産能力に比較して、有効需要が不足していた。
- ③ 情報技術の利用や大量仕入れなどにより、費用削減が図られた。
- ④ 高金利政策により、設備投資や住宅投資が抑制された。

問 3 下線部㉓に関連して、農場がりんごをジュース・メーカーに売り、ジュース・メーカーが販売会社にジュースを売り、販売会社が消費者にジュースを最終的に売るとしよう。次の表の数値例をもとにし、減価償却をゼロとした場合に、このりんごジュースの生産・販売の過程で、農場、ジュース・メーカー、および販売会社において生み出された付加価値の合計として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 26

	収 入	支 出	損 益
農 場	りんご売上 100	肥料代 10 賃金 50	利潤 40
ジュース・メーカー	ジュース売上 200	りんご仕入代 100 容器代 10 賃金 50	利潤 40
販 売 会 社	ジュース売上 300	ジュース仕入代 200 運送会社への支払 10 賃金 50	利潤 40

- ① 120 ② 270 ③ 300 ④ 600

問 4 下線部㉔に関連して、1990年代後半以降に生じた日本での産業再編の例として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 自動車産業では、日本の国内自動車メーカーの半数以上が欧州自動車メーカーの子会社となった。
- ② 医薬品産業では、約30年ぶりの大型合併が生じ、生産額でみた上位2社の国内における市場占有率が約50%にまで高まった。
- ③ 通信産業では、国内通信の独占を排し、新規参入を促すため、日本電信電話公社が民営化された。
- ④ 金融業では、六大企業集団のそれぞれの中心的な金融機関であった都市銀行が、企業集団の枠を超えて統合する例が生じた。

問 5 下線部㉔に関連して、日本の産業構造の変化はペティ＝クラークの法則に沿っているといわれる。次の表は日本の10年ごとの各年における、産業別の就業者数の割合を示したものである。表中A～Cに当てはまる産業の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 28

産 業	1960年	1970年	1980年	1990年
A	21.8	26.0	23.7	23.6
B	30.0	17.9	9.8	6.3
C	12.0	14.7	18.5	22.5
林業, 漁業	2.5	1.4	1.1	0.8
鉱業, 建設業	7.4	8.0	9.8	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.6	0.6	0.6
運輸・通信業	5.0	6.2	6.3	5.9
卸売・小売業, 飲食店	15.8	19.3	22.8	22.4
金融・保険業, 不動産業	1.8	2.6	3.6	4.3
公 務	3.0	3.3	3.6	3.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 単位はパーセント。四捨五入により合計は必ずしも100にならない。

(資料) 労働省編『労働白書』(昭和55年版, 平成7年版)により作成。

- | | | |
|-----------|---------|---------|
| ① A 農業 | B 製造業 | C サービス業 |
| ② A 農業 | B サービス業 | C 製造業 |
| ③ A 製造業 | B 農業 | C サービス業 |
| ④ A 製造業 | B サービス業 | C 農業 |
| ⑤ A サービス業 | B 農業 | C 製造業 |
| ⑥ A サービス業 | B 製造業 | C 農業 |

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

近年における世界経済の顕著な特徴としてグローバリゼーションがある。冷戦の終結や貿易自由化の進展とともに、ますます世界経済の一体化が進んだ。企業活動の舞台の広がりの背後で①国際的な資金移動も増大している。インターネットなどの情報・通信分野における②技術革新も、グローバリゼーションの進展に重要な役割を果たしたといえよう。

ニクソン・ショック以降、長期的な円高傾向にあったこともあって、日本経済が外国から受ける影響も大きくなった。円高が進行すれば、③輸入品の価格が低下して輸入が促進されるなど、消費生活に外国からの影響が及ぶ。また円高によって外貨建ての価格が変化すると、日本経済の規模、賃金や資産価格などについて④外国から見た評価が変化したり、逆に外国資産の取得が容易になったりする。その結果、⑤企業の対外進出が促進され、ヒトやモノの移動が増して、外国語を使う必要性が高まるという変化も生じてきた。こうした現象も今日、グローバリゼーションとして意識されるようになっている。

グローバリゼーションの進行につれて、日々の暮らしが世界経済の動向から影響を受けやすくなり、その意義が問われるようになってきている。たとえば、産業の空洞化や伝統文化の喪失についての懸念も繰り返し提起されてきた。グローバリゼーションの光と影の部分を見極めていくことが求められているのである。

問 1 下線部②に関連して、世界的に為替取引を拡大させることになった要因として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 国際的に取引される財やサービスが増大した。
- ② 各国通貨当局による為替管理が強化された。
- ③ 海外に工場や販売拠点などを設置する企業が増加した。
- ④ 為替変動リスクに対処する必要性が高まった。

問 2 下線部⑥についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 人間の遺伝子情報の解読によって、遺伝子情報に応じた治療など、新しい医療が可能になると期待されている。
- ② R & D (研究開発)の大規模化による費用の増大は、企業間の合併や提携を促す要因の一つであると考えられている。
- ③ シュンペーターは、新しい産業を生み出し古い産業を退出させる動的な過程の原因として、「イノベーション」を重視した。
- ④ 技術革新の成果は知的財産権(知的所有権)として保護され、これが侵害された場合には、UNESCO(国連教育科学文化機関)に提訴できる。

問 3 下線部㉔についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

31

- ① 日米包括経済協議においてアメリカから要求されるまで、日本は輸出自主規制や輸入数量制限などの措置をとらなかった。
- ② セーフガード(緊急輸入制限)を発動して自国産業を一時的に保護することは、WTO(世界貿易機関)のルールでは認められていない。
- ③ 外国に工場を建設した企業は、その製品を現地で販売するだけでなく、それを本国に逆輸入することがある。
- ④ 貿易大国である日本では、税金に占める輸入関税の割合が大きく上昇しており、関税収入の増加は財政再建策の柱となっている。

問 4 下線部㉕に関連して、1ドル=200円から1ドル=100円に変化した場合についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

32

- ① 時給1,000円は5ドルから10ドルになるため、日本で働きたいと考える外国人が増える。
- ② 1泊10,000円の宿泊費は100ドルから50ドルになるため、日本を訪れる外国からの観光客が増える。
- ③ 1台10,000ドルの自動車は100万円から200万円になるため、外国からの自動車の輸入台数が減る。
- ④ 個人の金融資産1,400兆円は14兆ドルから7兆ドルになるため、日本へ高級品を輸出しようとする外国企業が減る。

問 5 下線部㉔に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 値上がりによる利益を目的として外国企業の株式や社債を取得することを、対外直接投資と呼ぶ。
- ② 先進国企業が先進国に對外進出することを間接投資と呼び、近年増加傾向にある。
- ③ 1990年代に外国企業の中国への進出件数が急増したのは、中国がWTO（世界貿易機関）に加盟したことによる。
- ④ 日米貿易摩擦が激化した1980年代に、貿易摩擦の回避を目的とする日本企業の対米進出が増加した。

第7問 次の会話文を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

先生：こんにちは。Aさん、風邪は治りましたか？

学生A：はい、おかげさまで。早めにお医者さんに行ったのが良かったようです。

学生B：そういえば、前から気になっていたんですけど、病院に行くとき必要になるホケンショウのホケンって、あれはどのようなものなんでしょう？

学生C：ああ、保健所のホケン、でしょ？

先生：いえ、そうではなくて、医療保険という①社会保険の一つのことですよ。人の生活にはどうしてもリスクというものがありますが、社会保険は、いくつかの重要なリスクに公的な制度として備えるものです。

学生B：リスクというと……？

学生A：病気とか事故とか、起こる可能性のある危険ということですよ。

学生C：では僕はめったに風邪もひかないし、保険に入る必要もないですね。

先生：そうもいきませんよ。自分や家族がいつ病気になったり怪我^{けが}をしたりするかはわかりませんし、自分がどのくらい長生きするかもわかりませんね。そこで医療や年金については、国民の生存権を守る社会保障制度の一環として、個人任せにしないでみんなで助け合うことが必要だ、ということで社会保険があるのです。だから、だれがどの保険制度に加入するかは法律で決められています。

学生B：社会保険って、みんなの暮らしや将来にも関係するんですね。②年金の話なんか耳にしても、自分とは関係ないような気がしていましたが……。

学生A：なるほど。③高齢社会を迎えた日本では、そうした制度がますます重要になりますね。

学生C：ふうん。ということは、税金とか、保険料とか、ますます④国民の負担が増えていくんでしょうか。国の財政も苦しいとか聞くし、心配だなあ。

学生A：私は、負担が高くても充実した福祉を受けられる仕組みの方が良いと思います。

先生：負担と給付の水準をどうするかは、国や地方自治体の財政状況とも関係しますし、大きな問題ですね。目先の⑤景気の問題だけでなく、長期的な将来についても考えていかななくてはなりませんね。

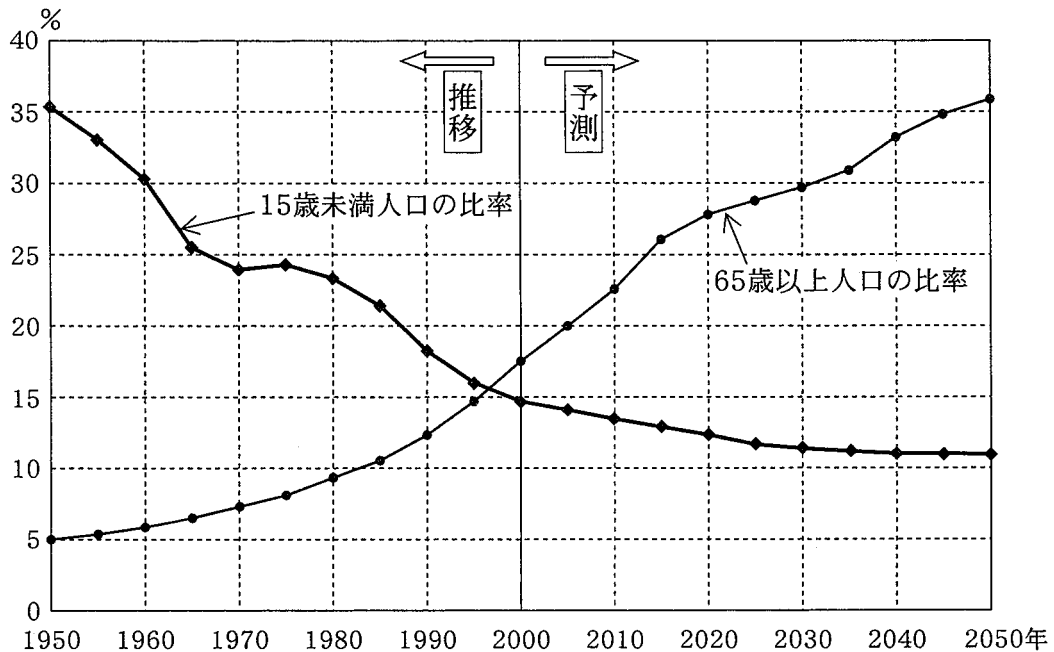
問 1 下線部㉔に関連して、日本の社会保険についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 医療保険に関しては、全国民が国民健康保険に加入している。
- ② 雇用保険に関しては、被保険者である労働者が保険料の全額を負担する。
- ③ 労働者災害補償保険に関しては、事業主が保険料の全額を負担する。
- ④ 介護保険に関しては、加入するかどうかを個人が選択できる。

問 2 下線部㉕に関連して、日本の年金保険についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 厚生年金などの被用者年金に加えて、高度経済成長期に国民年金の制度が導入されたことによって、国民皆年金が実現した。
- ② 公務員などが加入する共済組合が運営していた共済年金は、国民年金と統合されて廃止された。
- ③ 国民年金は 20 歳以上 60 歳未満の国民が加入する基礎年金であるが、学生は加入対象から除外されている。
- ④ 国民年金の加入者は、それぞれの所得に比例して保険料を納付しなければならない。

問 3 下線部㉔に関連して、次の図は、日本における15歳未満人口、および65歳以上人口が、それぞれ総人口に占める比率について、その推移と将来予測を示したものである。この図から読みとれる日本の人口構成についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 36



(注) 2000年までは国勢調査による実績値。その後は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)による推計値。

(資料) 総務省統計局・統計センターWebページ, 国立社会保障・人口問題研究所Webページにより作成。

- ① 生産年齢人口が全人口に占める比率は、高度成長期には上昇傾向を示し、また今後も、上昇傾向を示すことが予想されている。
- ② 生産年齢人口が全人口に占める比率は、高度成長期には上昇傾向を示したが、今後は、低下傾向を示すことが予想されている。
- ③ 生産年齢人口が全人口に占める比率は、高度成長期には低下傾向を示したが、今後は、上昇傾向を示すことが予想されている。
- ④ 生産年齢人口が全人口に占める比率は、高度成長期には低下傾向を示し、また今後も、低下傾向を示すことが予想されている。

問 4 下線部④に関連して、次の表は、主要国について、給付水準を示す社会保障給付費の対国民所得比と、負担水準を示す国民負担率(租税負担と社会保険料負担との合計額の対国民所得比)とを示したものである。表中のA～Cに当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

37

国名	社会保障給付費の 対国民所得比(%)	国民負担率(%)
アメリカ	19.9	35.5
ドイツ	37.7	56.2
フランス	40.3	65.4
A	46.2	70.2
B	29.4	48.3
C	17.4	36.5

(注) 1996年(暦年または年度)の数値。

(資料) 厚生労働省監修『厚生労働白書』(平成13年版)、大蔵財務協会編『図表解説 財政データブック』(平成13年度版)により作成。

- | | | | |
|---|----------|----------|----------|
| ① | A 日本 | B イギリス | C スウェーデン |
| ② | A 日本 | B スウェーデン | C イギリス |
| ③ | A イギリス | B 日本 | C スウェーデン |
| ④ | A イギリス | B スウェーデン | C 日本 |
| ⑤ | A スウェーデン | B 日本 | C イギリス |
| ⑥ | A スウェーデン | B イギリス | C 日本 |

問 5 下線部㉔に関連して、「ビルト・イン・スタビライザー(景気自動安定装置)」として機能する社会保障制度の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 38

- ① 失業保険において、不況期には、失業者が増加するために失業手当の給付総額が増える。
- ② 医療保険において、不況期には、運営の安定化を図るために、保険料率が引き上げられる。
- ③ 公的年金において、好況期には、物価の上昇に応じて給付水準が引き上げられる。
- ④ 児童福祉において、好況期には、雇用の拡大に応じて子育て支援の必要性が高まるので、保育所の建設が増える。